

## 平成22年度 事業報告について

### ボランティア活動促進事業

#### 1. NPO育成専門相談事業

##### 【事業概要】

NPO法人やボランティア団体に対し、その団体の運営に不可欠な税・会計、法律、労務などに関する相談について、専門の知識を有する人材を派遣し、相談に応じることにより、NPOの育成と活動の促進を図った。

派遣種別：個別相談、相談会、学習会

相談種別：組織の運営管理、会計・税務、法務・法律、労務、その他団体の活動に必要なこと。

専門相談員：弁護士、税理士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、社会保険労務士

登録数：63名

平成22年度派遣実績：個別相談16件 相談会・学習会 0件

##### 【個別相談の相談内訳】

相談分野	会計・税務	労務	管理運営	法務	合計
相談件数	16	2	0	1	19

1回の派遣で複数の相談分野に対応したものもあり、個別相談の派遣実績16件とは一致しない。

##### 【相談内容例】

- ・活動計算書、貸借対照表、財産目録の作成について
- ・正味財産増減の記入方法について
- ・全体的な会計処理の仕方について
- ・減価償却、事業費と管理費について
- ・確定申告について
- ・法人県民税減免申請について
- ・事業報告の全体的な様式について
- ・NPO法人の決算の流れについて

## [ 事業の成果 ]

NPOからの相談に対し、専門相談員の方々から適切なサポートを行うことができた。また、NPOからの派遣後報告書によると、あらゆる相談に対して、きめ細かく対応していただいていることが伺える。

今後も、各地のNPO・ボランティア支援組織や行政機関との連携を図り、あらゆる機会に当事業のPRを行い、当事業の更なる活用により、NPOの健全運営に寄与できるよう努めていく。

また、相談件数が年々減少傾向にあるため、当事業の広報・周知についても努めていく。

## 2. 情報提供・普及啓発事業

### [ 事業概要 ]

#### (1) 「ながさきボランぽネット（ホームページ）」による情報提供

ホームページによる情報提供

(財)県民ボランティア振興基金の紹介、事業実施状況の紹介を行い、ながさきボランぽネット及び携帯サイトを通じて広く情報提供を行った。

アクセス件数

・インターネットホームページ：	133,197 件
うち平成22年度中	33,666 件
・携帯版ホームページ	： 23,465 件
うち平成22年度中	4,202 件

#### (2) 普及・啓発事業

パンフレットを市町、市町社協等並びにNPO・ボランティア関係の講座・イベント等の機会に配布し、当基金と各種支援制度の広報を行った。

また、市町、市町社協、NPO等を対象に基金事業の説明と意見交換などを行う懇話会を県内8箇所で開催した。

## [ 事業の成果 ]

ホームページでの情報発信については、インターネットや新聞、チラシなどより入手した情報の発信や、県民ボランティア活動支援センターとの連携により、多くの情報を迅速に提供することができた。

### 3 . N P O ・ ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 支 援 事 業

#### [ 事 業 概 要 ]

#### ( 1 ) N P O 法 人 設 立 支 援 事 業

##### 内 容

N P O 法 人 設 立 の た め の 準 備 及 び 事 業 開 始 に 要 す る 経 費 の 一 部 を 助 成 し た 。 ( 限 度 額 5 万 円 )

申 請 件 数 等      申 請 件 数    7 件      助 成 件 数    4 件

不 採 択 3 団 体 の 不 採 択 理 由 内 訳 :

- ・ 公 的 給 付 及 び 受 益 者 負 担 金 に よ り 運 営 さ れ る 団 体 で あ る た め ... 2 件、
- ・ 定 期 的 か つ 継 続 的 に 受 益 者 か ら 費 用 を 調 達 し、こ の 収 入 額 が 全 体 収 入 の 3 分 の 2 以 上 を 占 め る 団 体 で あ る た め ... 1 件

##### 支 援 金 交 付 団 体

団 体 名 ( 代 表 者 名 )	所 在 地	主 な 活 動 内 容
N P O 法 人  虐 待 防 止 ネ ッ ト ワ ー ク 長 崎 代 表 者  永 田  漠	長 崎 市	・ 虐 待 の 防 止 に 関 す る 活 動 を 行 い、市 民 が 相 互 に 弱 者 を 支 え 安 心 で き る 社 会 の 実 現 に 寄 与 す る こ と を 目 的 と す る。
N P O 法 人  森 里 海 再 生 協 議 会 代 表 者  三 原  叶 也	対 馬 市	・ 対 馬 の 市 民、事 業 者、行 政 機 関 と 連 携 し て、海 を 育 む 森 林 の 保 全 活 動 や、河 川 や 海 の 浄 化 活 動 な ど の 環 境 保 全 活 動 ・ ホ ー ム ペ ー ジ、冊 子 等 で 対 馬 の 観 光 P R
N P O 法 人  長 崎 海 洋 環 境 研 究 会 代 表 者  山 中  孝 友	長 崎 市	・ 長 崎 県 漁 業 者、農 業 者 お よ び 地 域 住 民 に 対 し て、未 利 用 海 洋 資 源 等 の 有 効 活 用 に よ り 海 洋 環 境 の 保 全、肥 料、飼 料、機 能 性 食 品 の 開 発 等 新 規 産 業 の 創 出 に 関 す る 事 業 を 行 ない、海 洋 汚 染 防 止、藻 礁、漁 礁 な ど の 設 置 な ど に よ り 海 洋 の 活 性 化 を 図 り 地 域 の 経 済 活 性 化、環 境 改 善、生 活 向 上 に 寄 与 す る こ と を 目 的 と す る。
N P O 法 人  長 崎 県 地 域 社 会 雇 用 創 造 コ ン ソ ー シ ア ム 代 表 者  浜  民 夫	長 崎 市	・ 活 力 あ る 地 域 社 会 を 構 築 す る た め に、学 術 ・ 文 化 ・ 芸 術 ・ ス ポ ー ツ の 分 野 や 環 境 保 全 の 分 野 に お い て 関 係 活 動 機 関 と 協 働 し て 雇 用 の 場 を 創 出 す る 事 業 を 行 う。

## (2) NPO法人・ボランティア団体活動奨励制度

### 内容

県内のNPO法人及びボランティア団体のうち社会的な貢献度が高く、他の団体の模範となる顕彰にふさわしい活動を行っている団体で、今後も継続して活動が期待される団体に奨励賞（表彰状・副賞）を贈った。

日 時：平成22年12月18日（土）14：30～

場 所：長崎市出島町2-11 出島交流会館5階

「県民ボランティア活動支援センター フリースペース」

推薦団体数 13団体

顕彰団体 6団体（NPO法人：4団体、ボランティア団体：2団体）  
（内訳は下記のとおり）

### 【NPO法人 4団体】

団 体 名 等	功 績 概 要
<p><b>市民後見人の会・ながさき</b> 代表者：かくくにこ 所在地：長崎市 設立：平成21年8月</p>	<p>後見人等の推薦・支援 人材育成（継続研修・勉強会等） 相談（電話・対面等） 普及・啓発（出前講座・講演会等） 広報（会報・リーフレット発行）の事業を行うことで、成年後見制度の普及に取り組んでいる。 これらの活動は、高齢・障害等により、精神・知的に判断能力が低下しても、住み慣れたまちですべての人々が安心して自分らしく生活できる、豊かな地域社会の実現に寄与している。</p>
<p><b>対馬の底力</b> 代表者：長瀬 勉 所在地：対馬市 設立：平成19年9月</p>	<p>環境美化及び自然環境の保護に関する事業を行い、対馬市の環境保護及びイメージアップに寄与することを目的として活動。 海岸線に伴う漂着ゴミの清掃活動及び「収集・運搬・処理」、年間を通じた医療系ゴミや海外からのゴミの問題に対し「調査・研究」の対策を講じると共に、地域への情報提供や「支援・協議・協力」を行っている。また災害に伴う支援活動も率先して協力している。 これらの活動は対馬の環境保全・地球環境保全に資するものである。</p>

<p><b>ながさきハンディキャプトサポートセンター</b>          代表者：松島 和仁          所在地：長崎市          設立：平成 18 年 10 月</p>	<p>福祉・生活情報の提供、相談、イベント企画や事業を通じて、障害者に限らず、高齢者や外国人など、年齢や言葉などのハンディを持つ方やその関係者が、積極的に地域社会との関わりを持つことができるよう活動を続けている。</p> <p>これらの活動は地域社会において人と人との場を繋ぐ活動であり、ハンディを持つ方の社会参加促進に貢献している。</p>
<p><b>長崎被害者支援センター</b>          代表者：塩飽 志郎          所在地：長崎市          設立：平成 15 年 6 月</p>	<p>犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対して、各種支援事業を行うとともに、被害者支援意識の高揚を図り、被害者等の被害の回復及び軽減に資することを目的として活動。</p> <p>平成 20 年 12 月、長崎県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」に指定され、社会的信用性が高まるとともに、警察等の関係機関や団体との連携を図りながら、充実した被害者支援を実施している。</p> <p>これらの活動は社会全体で犯罪被害者を支え、被害者も加害者も出さないまちづくりの気運醸成に重要な役割を果たしている。</p>

**【ボランティア団体 2 団体】**

団 体 名 等	功 績 概 要
<p><b>壱岐子ども劇場</b>          代表者：武原 由里子          所在地：壱岐市          設立：昭和 56 年 2 月</p>	<p>子どもを対象とした、芸術鑑賞の提供事業などを通し、子どもたちの友情と自主性、創造性を育み、健全な成長を図ることを目的として活動している。</p> <p>年間 3 回程度の演劇・音楽などの鑑賞活動（例会）の定期的な実施や、「放課後子ども教室」「いき壱岐・わくわくきっずあいらんど」を週 2 日実施するなど、子どもたちの居場所づくりを継続して行っており、地域活動に幅広く貢献している。</p>
<p><b>要約筆記佐世保び～どろ</b>          代表者：藤木 美智代          所在地：佐世保市          設立：平成 5 年 4 月</p>	<p>聴覚障がい者のコミュニケーション支援として、行事などへの要約筆記奉仕員の派遣や要約筆記奉仕員養成講座への講師派遣、聴覚障がい者との交流など、広範囲にわたる活動を行っている。</p> <p>昨年度に開催した要約筆記奉仕員養成講座基礎過程では、聴覚障がい者と共に開催し、聴覚障がい者の日常の生活等の体験談などを講座の中に取り入れるなど、聴覚障がいに対する啓発活動に貢献している。</p>

### (3) NPOサポート団体支援事業

内容

型：中間支援NPOがNPOを育成するための各種事業経費の一部を助成する。

型：市町社会福祉協議会が行う「NPOの育成・交流支援のための市民活動支援センター」立ち上げ経費などを助成する。

応募件数等 応募件数：1件 採択件数：0件

### (4) NPO広報支援事業（新規）

内容

NPO活動を紹介するリーフレット・チラシ作成の支援を行った。

応募件数等 応募件数：9件 採択件数：6件

団体名	所在地	種別・部数
NPO法人遊びの家共同 保育園	諫早市	リーフレット 1,000部
NPO法人なごみの杜	長崎市	リーフレット 1,000部
NPO法人島原ボランテ ィア協議会	島原市	リーフレット 1,000部
登校拒否を考える親の会	長崎市	チラシ 1,000部
NPO法人長崎県レクリ エーション協会	長崎市	リーフレット 1,000部
NPO法人ぬくもりの木 道	佐世保市	リーフレット 1,000部

### (5) NPO活動拡大支援事業(新規)

#### 内容

NPOが団体活動のステップアップを目指して新たに取り組む活動に対して、その活動軽費の一部を助成した。

応募件数等 応募件数：14件 採択件数：3件

#### [事業の成果]

##### No. 1

事業名	登校拒否・不登校・ひきこもり、先生と保健師の会づくり ~教職員の学習会&相談会と保健師の養成講座~
実施団体名	NPO法人フリースペースふきのとう 代表者 山北 眞由美(佐世保市)
事業内容	・教職員の学習会&相談会...講師：広木克行(神戸大学名誉教授・大阪千代田短期大学学長) ・保健師の養成講座...(基礎)講師：高垣忠一郎(立命館大学教授) (実践)講師：金城清弘(NPO法人エルシティオ理事長・和歌山)
実施時期	平成22年12月~平成23年3月
受益対象者及びその人数	・教職員の学習会&相談会...県北教職員(養護教員を含む)63名 ・保健師の養成講座...保健師及び相談員、民生委員(平戸市)55名 保健師及び相談員、民生委員(佐世保市)50名
事業の効果	・先生たちの悩みや、学校の先生たちのおかれている状況を整理して捉えることができた。 ・親とのつながりを語り合う場が必要であること。 ・講座は地域の中での民生委員さんが、何をすべきかをつかむことができた。保健師さんなど、ひきこもりに対して情報と実施を知ることができた。
助成額	500千円

##### No. 2

事業名	島原半島ジオパークの持続可能な展開に関する調査事業
実施団体名	NPO法人地域づくり・観光ツーリズム研究所 代表者 深見 聡(長崎市)
事業内容	島原半島ジオパークを中心に、九州にあるジオパーク(天草、御所浦、阿蘇、霧島)の活動事例に注目し、事務局・地域住民・来訪者(観光客)を対象としたアンケート及び聞き取り調査を行った。また、その成果報告会「ジオパークを考えるセミナー」を開催した。
実施時期	平成22年11月~平成23年3月

受益対象者及びその人数	島原半島ジオパークの活動に携わる島原市民をはじめ、ジオパークに関心のある不特定多数の市民が受益対象者となった。また、成果報告会には約50名の参加があった。
事業の効果	世界ジオパークとしての島原半島の地域資源を見つめ直すことにより、島原をはじめとする長崎県の持続可能な地域づくりに対する関心の裾野を広げることができた。特に、学生が主体となって取り組む事業であったことから、若者の地域への関心を高め新たな地域への提案や活動の具現化につながる契機となったと考えている。
助成額	500千円

No. 3

事業名	おひさまおもちゃ広場
実施団体名	おひさま文庫 代表者 伊藤 佐智子(大村市)
事業内容	・木のおもちゃを購入・レンタルし、地域の親子が自由に遊び、交流する場を提供する(6回開催、そのうちレンタル利用4回)。 ・おもちゃに関するワークショップ「おもちゃをもっと楽しもう」開催(1回レンタル利用)
実施時期	平成22年12月～平成23年3月
受益対象者及びその人数	地域の子どもたちとその親たち(定期利用者約30名、新規利用者35名)
事業の効果	おもちゃ広場では、おもちゃをコミュニケーションツールとして、知らない子同士が自然に触れ合い、異年齢で関わることもできた。親たちも童心に帰り一緒に交流できた。赤ちゃん連れの利用も増え、人の輪の中でゆったりと安心して過ごしていただけた。ワークショップではおもちゃの魅力や遊び方を紹介していただき、大人も子どもも楽しい時間を過ごした。地域の子育てを支援する場として拡大することができた。
助成額	105千円

## (6) 行政とのパートナーシップ推進事業

### 内容

NPO・ボランティア団体が県、市町と協働して実施した事業の経費について、予算の範囲内で助成した。

応募件数等 応募件数：2件 採択件数：2件

### 事業の概要

No. 1

事業名	子どもの食生活改善事業
実施団体名	NPO法人大地といのちの会 代表者 吉田 俊道（佐世保市）
事業内容	<p>1. 各学校を巡回し、事業の実施方法の説明と、具体的なスケジュール等協議した。</p> <p>2. 4週間以上、具体的食生活の実践を指導した。 波佐見町立東小学校、波佐見町立南小学校</p> <p>3. 担当した先生方や学校教育課と合同会議は、日程の都合が合わず、実施できなかった。代わりに、各学校ごとに訪問して事業成果を確認し、その成果を踏まえて、波佐見町教育委員会と事業の成果について情報交換を行った。</p>
実施時期	平成22年11月～平成23年2月
受益対象者及びその人数	波佐見町内の全小学校3校（児童870名）。ただし今年度、直接実践した児童は、は中央小58名、南小65名、東小32名。
事業の効果	<p>昔ならあたりまえだった食生活を実践させ、その事前と事後の子どもの様子を数値で記録することで、子どもたちの心と体が活性化して、体温や便秘の改善、さらには集中力向上そのほか肉体・精神面の改善に寄与することが実証できた。ただし、現場レベルでは効果を実感できるのだが、それを科学的に客観的に実証するのは難しい。</p> <p>理由としては、心と体の変化を調べる指標が、主観的な項目がほとんどなため、実際は変化がなくても、子どもが変化したように感じて記録したのではという疑念が残ってしまうからである。</p> <p>学校だけの力では、児童の具体的食改善の指導は限界がある。特に児童の食生活は親が管理する部分が多く、先生が保護者に指導するのは難しい面がある。そこで、専門的ノウハウを持つNPOが間に入ることで、摩擦をなくし、スムーズに実施できた。</p> <p>この活動を、広報、普及力の高い行政と協働することで、効果的な取り組みが出来た。</p>
助成額	117,820円

No. 2

事業名	芝桜公園植栽事業
実施団体名	芝桜公園をつくる会 代表者 足立 進一（島原市）
事業内容	2月20日(日)、上折橋町砂防堤内において、地元並びに県内（長崎・諫早・大村）から約300名のボランティアの皆様（若いファミリーからリタイヤ組、市内高校生、各組織団体等）に参加いただき、22,500株の芝桜苗を植栽した。
実施時期	平成23年2月20日
受益対象者及びその人数	地域住民及び観光客130万人/年
事業の効果	平成新山と有明海が一望できる場所にあるため、芝桜公園の特徴を活かし、市民の憩いと癒しの場として誰でも安心して利用できるよう育てる。また観光客の交流人口の増加と賑やかで元気な島原を目指し、今年5月には芝桜まつりが開催できるようになった。 市民手作りによる芝桜公園が実現に向け、植栽ボランティアの輪が広がっている。
助成額	300千円

（7）企画力・プレゼン力講座（新規）

【目的】

自らの活動や、（自主）事業を他者に伝える力の向上を図るため、助成事業企画書の作り方や行政とのアプローチの仕方等、現地に出向き講座を開催した。

【日程・場所・参加者数】

平成23年3月9日（水）豊玉町保健センター（対馬市）/参加者40名

平成23年3月16日（水）ありえコレジヨホール（南島原市）/参加者21名

平成23年3月17日（木）大村市ボランティアセンター（大村市）/参加者21名

【対象】NPO・ボランティア団体、市町社協・県社協、行政など

【講師】特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表 古賀 桃子 氏

【内容】

- ・「企画力」「プレゼン力」についての説明
- ・質疑応答
- ・申請書に記載する内容を整理するワークショップ

#### ( 8 ) 交流会事業 ( 新規 )

NPOが日頃から活動する分野に限らず、分野を超えてお互いの活動を知る場、交流の場を設ける。また、広く市民活動・ボランティア活動に興味のある人々を対象に参加を呼びかけ、マッチングの場とする。

上記事業を3月26日に開催することにしていたが、東日本大震災の発生により、中止した。

#### [ 事業の成果 ]

NPO・ボランティア活動支援事業の8事業合計の応募件数は46件と、平成21年度41件に比べるとほぼ同じ件数である。応募件数46件に対し、採択件数は21件であった。不採択となった原因の主なものは、各事業メニューに対する理解不足等によるものが多かった。

事業採択率の向上を図るため、県との合同事業説明会への参加促進を図るとともに、質問に対するさらなる丁寧な説明など、公募開始後のフォローアップを強化したい。

## 災害ボランティア活動促進事業

### [ 事業概要 ]

#### 1. 災害ボランティア人材育成事業

##### (1) コーディネーター研修会

災害時におけるボランティア活動の効果的なコーディネートとボランティアの機動性を発揮できる環境づくりのための研修会を開催した。

##### 実施状況

開催目的	災害が起こる前の防災・減災活動を進めることを目的とする。
開催日時	平成22年10月27日(水) 9:00~16:00
開催場所	出島交流会館2階研修室
研修概要	<p>1.なぜ、災害ボランティアが必要とされるのか？                  2.なぜ、社協が災害ボランティアセンターを運営する必要があるのか？                  3.災害ボランティアセンターにおけるコーディネーションとは？                  4.もしもの災害に備えた日頃の活動を考える</p> <p>講師 特定非営利活動法人日本NPOセンター                  常務理事・事務局長 田尻 佳史(たじり・よしふみ)氏</p>
参加者	市町社協職員、県社協職員、長崎県災害ボランティア連絡会会員、行政職員、日本赤十字社長崎県支部他 25名

##### (2) 専門コーディネーター育成事業

災害ボランティアコーディネーターの育成プログラムを有する県外機関で、市町社会福祉協議会の職員が研修を受ける場合の旅費及び受講料に対する補助を行った。

##### 実施状況

研修実施機関・内容等	補助団体等
平成22年11月18日~11月20日 「災害支援ボランティアリーダー養成研修」 主催：大阪府地域福祉推進財団	諫早市社協 1名 西海市社協 1名
平成22年12月13日~12月15日 「平成22年度災害ボランティアセンター運営支援者研修」 主催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会	長崎市社協 1名 五島市社協 1名

### (3) 講師派遣事業

災害救援NPO法人、地域の市町社協をはじめ、災害救援ボランティア活動の知識や経験を持つ者と連携し、学校、企業及び自治会、町内会、自主防災組織等の地域組織で行う災害ボランティアに関する学習会に講師を派遣した。

派遣回数：2回

#### No. 1

日 時	平成22年10月15日(金)
場 所	西海市大瀬戸保健センター(西海市大瀬戸町)
テ ー マ	災害に備えた地域の見守りネットワーク
要請団体	大瀬戸地区福祉推進員会(受講者:47名)
講 師	島原ボランティア協議会 理事長 旭 芳郎 氏

#### No. 2

日 時	平成23年3月23日(水)
場 所	波佐見町総合文化会館(東彼杵郡波佐見町)
テ ー マ	災害時にライオンズクラブとしてどう対応するか
要請団体	ライオンズクラブ国際協会337-C地区(受講者:111名)
講 師	島原ボランティア協議会 前理事長 宮本 秀利 氏

### (4) 防災士育成事業

NPO法人日本防災士機構が認証する防災士を育成するため、長崎県が開催した防災士研修会の受講者が資格を取得した場合、資格取得者の申請に基づき、防災士資格認証料に要する経費を助成した。

助成件数 15件

「長崎県防災推進員(自主防災リーダー)養成講座」(兼防災士研修会)  
平成22年10月23日(土)～25日(月) 佐世保市  
11月13日(土)～15日(月) 長崎市

#### [事業の成果]

講師派遣事業については、今年度は2件の実施となった。  
東日本大震災など、大規模災害が発生しており、災害時を想定した日頃からの取組が益々重要となってきている。今後とも、機会あるごとにPRに努め、制度の活用の拡大を図っていく。

防災士育成事業については、研修会においてチラシを配布し、助成制度の周知を図り、15名に対し助成を行った。

## 2. 災害ボランティア活動体制整備事業

### (1) 地域センター実動演習事業

市町単位で、市町社協職員、市町職員、民生委員、自治会関係者、NPO法人、ボランティア団体、関係機関の参加を得て、災害ボランティアセンターの設立・運営等の演習を行う市町社協に対し事業費の補助を行った。

開催状況 5地区5団体

#### No. 1

実施団体	川棚町社会福祉協議会
開催日時	平成23年3月2日(水)10:00~16:00
開催場所	川棚町中央公民館2階講堂
研修概要	<p>講義「災害ボランティアの役割と災害ボランティアセンターの概要」            演習「災害ボランティアセンター設置・運営の実際」            「被災地ニーズに関する模擬演習」            質疑・まとめ            講師：NPO法人レスキューストックヤード            代表理事 栗田暢之氏            (震災がつなぐ全国ネットワーク代表、内閣府防災ボランティア活動検討会委員)</p>
参加者	婦人防火クラブ、老人クラブ、自治会、婦人会、民生児童委員、ボランティアグループ、川棚町職員、川棚町社協など(58名)

#### No. 2

実施団体	小値賀町社会福祉協議会
開催日時	平成22年11月28日(日) 10:00~17:00 / 19:00~21:00
開催場所	小値賀町地域福祉センター
研修概要	<p>講義「社会福祉協議会が災害時に住民支援を行う意義や役割」            実習「災害時の炊き出し体験(パッククッキング実習)」            講義・演習「最近の国内被災地の実状に学ぶ」            講義「日常生活を支える視点の介護とケアマネジメント」            講師：JPCom 代表 桑原英文氏</p>
参加者	自治会役員、民生児童委員、行政職員、社協役員、社協職員など(64名)

No. 3

実施団体	波佐見町社会福祉協議会
開催日時	平成22年11月13日(土) 10:00~16:00
開催場所	波佐見町総合文化会館
研修概要	<p>講義「災害ボランティアの役割と災害ボランティアセンターの概要」            演習 「被災地ニーズに関する模擬演習」            演習 「災害ボランティアセンター設置・運営の実際」</p> <p>講師：NPO法人レスキューストックヤード            代表理事 栗田暢之氏            (震災がつなぐ全国ネットワーク代表、内閣府防災ボランティア活動検討会委員)</p>
参加者	町内のボランティア団体、民生児童委員、自治会関係者、行政担当課、老人クラブ、大学生、近隣の社協等の職員、本会社協職員など(72名)

No. 4

実施団体	東彼杵町社会福祉協議会
開催日時	平成22年11月12日(金) 10:00~16:00
開催場所	東彼杵町総合会館 教育センター大会議室
研修概要	<p>講義「災害ボランティアの役割と災害ボランティアセンターの概要」            演習 「被災地ニーズに関する模擬演習」            演習 「災害ボランティアセンター設置・運営の実際」            まとめ・振り返り</p> <p>講師：NPO法人レスキューストックヤード            代表理事 栗田暢之氏            (震災がつなぐ全国ネットワーク代表、内閣府防災ボランティア活動検討会委員)</p>
参加者	一般住民、区長会、東彼杵町民生児童委員協議会、婦人会、東彼杵町役場職員、東彼杵町教育委員会、東彼杵町内小中学校PTAなど(70名)

No. 5

実施団体	島原市社会福祉協議会
開催日時	平成22年11月11日(木)10:00~16:00
開催場所	島原市福祉センター
研修概要	<p>テーマ 災害を体験した本市には避難、仮設住宅での生活、復興を経験された多くの方がいる。被災時にはどんなことに困り何が必要で、精神状態はどうだったのか体験談を実際に伺うことによって、再び突然起きるかもしれない災害でのボランティア活動につなげたい。</p> <p>講義「災害ボランティアの役割と災害ボランティアセンターの概要」</p> <p>演習 「災害時における被災者のボランティアニーズ調査」</p> <p>講師：NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之氏 (震災がつなぐ全国ネットワーク代表、内閣府防災ボランティア活動検討会委員)</p>
参加者	町内会、自治会、民生委員、婦人会、老人クラブ、青少年健全育成協議会 災害ボランティアに関心のある方、市職員、社協職員など(50名)

(2) 活動資機材支援事業

県内の大規模災害時に各地の災害ボランティアセンターで必要なボランティア用資機材について基金で調達費用を負担し、現地センターの活動を支援する。

実施実績なし

(3) 募金箱の設置

県民のボランティア意識の高揚を図るとともに、災害時のボランティア活動支援に充てるための募金箱の設置

設置箇所：九州労働金庫、たちばな信用金庫、各市町、各市町社協、商工会議所、商工会など公的機関、184箇所に設置。

**平成22年度募金収入合計 101,625 円**

**災害ボランティア支援積立預金 残高合計 497,921 円**

【内訳】

	平成22年度 募金収入	受取利息	災害ボランティア支援 積立預金 残高合計
十八銀行 県庁支店	41,879 円	44 円	200,624 円
親和銀行 県庁支店	42,515 円	36 円	171,918 円
たちばな信用金庫 長崎中央支店	11,019 円	20 円	88,644 円
九州労働金庫 県庁支店	6,212 円	8 円	36,735 円
合 計	101,625 円	108 円	497,921 円

### [ 事業の成果 ]

地域センター実動演習事業については、社協職員、行政職員、市民等が災害ボランティアや災害ボランティアセンターの基本の習得に努めた。その後、災害時に必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」について参加者自らが考えることにより、平常時のつながりが災害時に活かすことなどを理解し、地域における今後の連携体制づくりのきっかけとなった。

## 3 . 災害支援事業

### ( 1 ) 災害被災地派遣事業

被災地からの要請に基づき、災害ボランティアコーディネーター等専門知識を有する者を被災地に派遣するNPO・ボランティア団体に対し、交通費及び滞在費等の実費を補助する。

実施実績なし

### ( 2 ) 災害救援物資輸送費支援事業

国内外での災害に対し、災害救援を主たる目的とするNPO法人、県・市町社協が救援物資を被災地へ送るための輸送経費に対して補助する。

実施実績無し